業務方法書様式第５号（第11条第５項関係）

○○年度　国内肥料資源利用拡大対策事業費補助金

年度終了実績報告書

番号

令和○年○月○日

（広島県〇〇事務所（農林事業所）長　経由）

広島県農業再生協議会会長殿

　　　　所 在 地

事業実施主体名

代表者氏名

令和○年○月○日付け○○第○○号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、広島県農業再生協議会国内肥料資源活用総合支援事業業務方法書第11条第５項の規定により、実績を下記のとおり報告する。

記

　補助事業の実施状況

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 交付決定の内容 | | 年度内実績 | | 翌年度実施 | | 完了予定  年月日 |
| 補助事業に要する経費（A） | 国庫  補助金 | （A）のうち年度内  支出済額 | 概算払  受入済額 | （A）のうち未支出額 | 翌年度  繰越額 |
| 翌年度繰越分  ○○○○  年度内完了分  ○○○○ | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　本様式は、年度内に補助事業が完了しなかった場合に提出するものとする（翌年度繰越を行った場合のほか、国庫債務負担行為にかかる場合や、補助金額全額を概算払で受入済だが予期せぬ事故により結果として年度内に完了しなかった場合を含む。）。

２　交付決定の内容欄は、年度内に軽微な変更を行っている場合は、軽微な変更後の金額によるものとし、軽微な変更前の金額を上段括弧で記載すること。

３　繰越に際し、交付決定に係る補助事業を年度内完了に係るものと繰越に係るものに分割した場合は、区分して記載すること。

４　記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するに当たっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

５　添付書類のうち申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。